



2026年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 人・夢・技術グループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9248 URL <https://www.pdt-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野本 昌弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 経営企画担当 (氏名) 塩釜 浩之 TEL 03-3639-3317
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第1四半期の連結業績 (2025年10月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年9月期第1四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	11,187	15.4	1,034	—	1,040	—	658	—

(注) 包括利益 2026年9月期第1四半期 691百万円(-%) 2025年9月期第1四半期 △332百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年9月期第1四半期	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	75.16	—

△44.31

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年9月期第1四半期	百万円		百万円		%	
2025年9月期	45,983		21,084		45.8	

(参考) 自己資本 2026年9月期第1四半期 21,037百万円 2025年9月期 20,865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年9月期	—	0.00	—	62.00	62.00
2026年9月期(予想)		0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想 (2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年9月期 1Q	9,416,000株	2025年9月期	9,416,000株
② 期末自己株式数	2026年9月期 1Q	639,859株	2025年9月期	675,859株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年9月期 1Q	8,754,316株	2025年9月期 1Q	8,987,123株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. その他	10
(1) 受注の状況	10
(2) 販売の実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、堅調な企業収益を背景とした雇用・所得環境の改善や政府による各種政策の効果もあり、全体としては緩やかに回復しております。一方で、米国の通商政策への懸念などによる景気の下振れリスク、地政学的リスクや原材料・エネルギー価格の高止まり等、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

建設コンサルタント業界では、自然災害リスクに備えた国土強靭化の推進や、老朽化が進む社会資本の維持管理・長寿命化・更新への対応が、引き続き重要な課題となっております。特に足元では、橋梁やトンネルなど構造物の健全度調査・診断業務の増加、気候変動を踏まえた治水・河川整備事業の拡充、さらには地域防災力強化に向けた都市インフラ再構築の取り組みが加速しております。加えて、情報通信技術（以下「ICT」という。）やAI等を活用したインフラサービスの高度化への対応、少子高齢化を見据えた地域創生支援、エネルギー政策に関連した再生可能エネルギーの需要など、当業界に求められる機能と役割は一層多様化・高度化しております。このような状況の中、政府による防災・減災・国土強靭化対策に向けた公共事業予算が確保され、現在のところ国内の公共事業を取り巻く環境はおおむね堅調に推移しております。

当社グループは、こうした経営環境のもと、長期経営計画である「長期経営ビジョン2030」（2019年10月～2031年9月）を策定しております。そして2026年9月期からの3年間は、この「長期経営ビジョン2030」の折り返し地点であり、当社グループの持続成長の基盤を確立するフェーズと位置づけ、中期経営計画「持続成長プラン2028」（2025年10月～2028年9月）をとりまとめ、新たな取り組みを開始いたしました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の業績といたしましては、受注高は前年同四半期連結累計期間比6.0%減少となる83億41百万円となりました。

売上高は前年同四半期連結累計期間比15.4%増加となる111億87百万円となりました。当社グループの売上高は、受注の大半が官需という特性により、第2四半期以降に偏る傾向があり、当第1四半期連結累計期間の売上高111億87百万円は、通期予想売上高448億円に対して25.0%の達成度になります。

売上原価は前年同四半期連結累計期間比1.3%減少となる77億23百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同四半期連結累計期間比3.2%増加となる24億29百万円となりました。なお、売上高が第2四半期以降に偏る傾向があることに対し、販売費及び一般管理費は年間を通じ大きく偏る特徴はございません。

以上の結果、営業利益は10億34百万円（前年同四半期連結累計期間4億82百万円の営業損失）、経常利益は10億40百万円（前年同四半期連結累計期間4億14百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億58百万円（前年同四半期連結累計期間3億98百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの概況は次のとおりであります。

〔コンサルタント事業〕

構造事業については、株式会社長大、株式会社ピーシーレールウェイコンサルタントが主に手掛けており、主軸である橋梁設計の他、維持管理や老朽化対策、耐震補強業務等を実施してまいりました。橋梁点検ロボット（特許取得済）の実用化など、次世代の橋梁管理の技術開発に積極的に取り組んでおります。

社会基盤事業については、株式会社長大、株式会社長大テックが主に手掛けており、災害復旧、防災対応としての道路計画保全、道路構造物の維持管理、更新に向けた各種点検業務や道路管理データベース構築業務、交通需要評価業務などに加え、自動車の移動や挙動情報に関するビッグデータ処理による渋滞や事故の評価業務などに取り組んでまいりました。また、多様なモビリティの導入、新たな都市機能の強化事業についても積極的に取り組んでおります。さらに、ITS・情報/電気通信事業では、新たな自動運転の社会実装に関わる業務に参画するなど、自社技術の展開による次世代移動支援の実現に向け、グループをあげて取り組んでまいりました。

社会創生事業については、株式会社長大が主に手掛けており、基幹である環境事業の他、PPP/PFIや建築計画・設計等のまちづくり事業に積極的に取り組み、安定的に売上を伸ばしております。

環境・新エネルギー事業では、国内外における再生可能エネルギー事業でのコンサルティングに取り組んでまいりました。また、水力、風力、地熱、バイオマスなど再生可能エネルギーとしての発電事業に多く取り組んでまいりました。さらに、デジタル田園都市国家構想に関連し、データ連携基盤を活用したシームレスな行政サービスによる地域のデジタル化の推進や、Well-Being指標を活用した自治体の総合計画の策定支援などに貢献しております。その他、数年前から本格スタートした防衛関連事業においても、地質・土質調査、構造物設計、交通、環境分野から建築分野まで幅広く積極的な展開を図っております。

地質・土質調査事業については、基礎地盤コンサルタント株式会社が主に手掛けており、基幹事業である地質・土質調査関連事業を基軸に売上高は堅調に推移しております。既存の土木インフラに対する地質・土質調査や地盤解析、災害からの復興に伴う地質・土質調査・対策工設計、そして、再生可能エネルギー分野においては複数の洋上風力発電事業や地熱発電事業に係る調査業務など、幅広い事業に取り組んでまいりました。

海外事業については、株式会社長大、基礎地盤コンサルタンツ株式会社が主に手掛けており、橋梁設計、鉄道設計、施工監理業務、また地質調査などに積極的に取り組んでおります。

以上の結果、受注高78億44百万円(前年同四半期連結累計期間比7.5%減)、売上高106億11百万円(前年同四半期連結累計期間比17.0%増)となりました。

[サービスプロバイダ事業]

国内では、地元企業と連携した公用地活用事業の運営(パークPFIとしてのグランピング事業)や自治体と連携したバイオマス発電事業の事業化など、地域創生に資する事業の推進に取り組んでまいりました。また、海外では、フィリピン国ミンダナオ島における「カラガ地域総合地域経済開発プロジェクト」が着実に進展しており、供用を開始しているアシガ川小水力発電所やタギボ川上水供給コンセッション事業等が順調に稼動しております。今後は、フィリピン国内でのインフラ整備事業や、インドネシア国のエネルギー・マネジメント事業などを、アジア諸国への展開を進めてまいります。

以上の結果、受注高1億56百万円(前年同四半期連結累計期間比18.7%減)、売上高2億65百万円(前年同四半期連結累計期間比26.9%減)となりました。

[プロダクト事業]

型枠リースシステムは、従来のコンクリート型枠を使用した際に発生する廃材を循環型資材に転換することで廃棄物を削減する商品であり、SDGsに対応し、継続的に顧客にご使用いただいております。またコンクリート用夜間反射塗料、バイオグリーンシールドなどオリジナル商品を拡充し、商材・商品としての充実を図っております。

以上の結果、受注高3億39百万円(前年同四半期連結累計期間比71.9%増)、売上高3億11百万円(前年同四半期連結累計期間比18.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産]

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は459億83百万円(前連結会計年度末411億45百万円)となり、48億37百万円の増加となりました。流動資産は338億95百万円(前連結会計年度末289億15百万円)となり、49億80百万円の増加、固定資産は120億88百万円(前連結会計年度末122億30百万円)となり、1億42百万円の減少となりました。

流動資産が増加となった主な要因は、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産が48億81百万円増加したことによるものです。

固定資産が減少となった主な要因は、投資有価証券が82百万円増加したものの、繰延税金資産が2億22百万円減少したことによるものです。

[負債]

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は248億98百万円(前連結会計年度末202億33百万円)となり、46億65百万円の増加となりました。流動負債は181億41百万円(前連結会計年度末134億64百万円)となり、46億76百万円の増加、固定負債は67億57百万円(前連結会計年度末67億68百万円)となり、11百万円の減少となりました。

流動負債が増加となった主な要因は、業務未払金が11億47百万円、未払法人税等が6億53百万円、未払費用が7億73百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が73億円増加したことによるものです。

固定負債が減少となった主な要因は、長期借入金が77百万円減少したものの、繰延税金負債が14百万円、退職給付に係る負債が12百万円、その他が32百万円増加したことによるものです。

[純資産]

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は210億84百万円(前連結会計年度末209億12百万円)となり、1億72百万円の増加となりました。

純資産が増加となった主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を6億58百万円計上及び配当金の支払いを5億76百万円行ったことにより利益剰余金が81百万円増加及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)による当社株式の売却により自己株式が60百万円減少したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の50.7%から45.8%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の営業成績は、引き渡しの早期化及び堅調な基幹事業の受注が寄与した事による売上増、並びに業務の効率化が進んだ事により、足元の売上高及び営業利益は前年同四半期連結累計期間を上回っております。また、当初より計画しております先行投資(事業領域の確立と拡大に向けた研究開発投資、技術者の増員、生産性の向上に向けたIT/DX投資等)を着実に実施しながら順調に推移しております。

通期の業績予想については、現時点では2025年11月14日に公表した連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,776	8,024
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産	18,341	23,222
商品	0	0
未成業務支出金	2,066	2,073
原材料及び貯蔵品	13	11
その他	837	684
貸倒引当金	△119	△120
流動資産合計	28,915	33,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,062	2,029
土地	2,527	2,527
リース資産（純額）	274	276
その他（純額）	463	440
有形固定資産合計	5,326	5,273
無形固定資産		
のれん	811	781
その他	514	567
無形固定資産合計	1,326	1,348
投資その他の資産		
投資有価証券	2,155	2,238
長期貸付金	156	159
長期預金	12	－
繰延税金資産	1,754	1,531
その他	1,498	1,536
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,577	5,465
固定資産合計	12,230	12,088
資産合計	41,145	45,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	3,193	2,045
短期借入金	3,200	10,500
1年内返済予定の長期借入金	411	411
リース債務	361	359
未払法人税等	850	196
未払費用	1,985	1,211
未成業務受入金	1,809	1,845
賞与引当金	656	211
役員賞与引当金	49	–
受注損失引当金	128	144
業務補償損失引当金	117	136
その他	701	1,078
流動負債合計	13,464	18,141
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	2,041	1,964
リース債務	165	170
繰延税金負債	180	195
株式給付引当金	18	18
退職給付に係る負債	3,119	3,132
資産除去債務	173	173
その他	69	102
固定負債合計	6,768	6,757
負債合計	20,233	24,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,107	3,107
資本剰余金	5,300	5,300
利益剰余金	12,915	12,997
自己株式	△969	△908
株主資本合計	20,354	20,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514	539
為替換算調整勘定	42	45
退職給付に係る調整累計額	△46	△44
その他の包括利益累計額合計	511	541
非支配株主持分	47	47
純資産合計	20,912	21,084
負債純資産合計	41,145	45,983

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)	(単位：百万円)
売上高	9,697	11,187	
売上原価	7,826	7,723	
売上総利益	1,871	3,464	
販売費及び一般管理費	2,353	2,429	
営業利益又は営業損失(△)	△482	1,034	
営業外収益			
受取利息	1	0	
受取配当金	7	10	
受取保険金	–	0	
受取家賃	3	2	
助成金収入	2	1	
為替差益	68	32	
雑収入	13	12	
営業外収益合計	96	61	
営業外費用			
支払利息	25	40	
投資事業組合運用損	–	13	
雑損失	2	0	
営業外費用合計	27	55	
経常利益又は経常損失(△)	△414	1,040	
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△414	1,040	
法人税、住民税及び事業税	47	164	
法人税等調整額	△62	216	
法人税等合計	△15	380	
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△399	659	
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	1	
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△398	658	

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△399	659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	24
為替換算調整勘定	△6	4
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	66	31
四半期包括利益	△332	691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△330	688
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	合計 (注2)
	コンサルタント事業	サービスプロバイダ事業	プロダクツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,071	362	262	9,697	—	9,697
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	18	—	18	△18	—
計	9,071	381	262	9,715	△18	9,697
セグメント利益	1,774	76	22	1,873	△2	1,871

(注) 1. セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

3. 資産は報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,873
調整額(セグメント間取引消去)	△2
販売費及び一般管理費	△2,353
四半期連結損益計算書の営業損失	△482

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

資産は報告セグメントに配分していないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	合計 (注2)
	コンサルタント事業	サービスプロバイダ事業	プロダクツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,611	265	311	11,187	—	11,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10	—	10	△10	—
計	10,611	275	311	11,198	△10	11,187
セグメント利益	3,315	131	16	3,463	0	3,464

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

3. 資産は報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,463
調整額(セグメント間取引消去)	0
販売費及び一般管理費	△2,429
四半期連結損益計算書の営業利益	1,034

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

資産は報告セグメントに配分していないため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	120百万円	117百万円
のれん償却額	30	30

3. その他

受注及び販売の状況

(1) 受注の状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
コンサルタント事業	7,844	△7.5	21,873	△8.8
サービスプロバイダ事業	156	△18.7	1,498	△5.6
プロダクツ事業	339	71.9	2,211	22.2
合計	8,341	△6.0	25,583	△6.5

(2) 販売の実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)	前年同四半期比 (%)
コンサルタント事業	10,611	17.0
サービスプロバイダ事業	265	△26.9
プロダクツ事業	311	18.6
合計	11,187	15.4

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。